地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
131199	東京都	板橋区	特　別　区

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			95.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			100.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			100.0%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			77.3%	35.1%
水道メーター検針			0.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	4	100.0%		0		87.6%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	18	18	100.0%		0		56.5%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		71.2%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		93.8%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		100.0%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		25.0%	58.7%
産業情報提供施設	4	1	25.0%	2施設は、共用部分の施設管理がまであり、管理者が利益をあげられる要素が少ないため導入の予定がない。1施設は導入検討中。	3	3施設とも老朽化が進み、急な故障等の不具合が発生する。施設利用者が安全かつスムーズに施設を利用できるよう、職員が常駐し迅速な対応を行う必要がある。	54.8%	74.1%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		85.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	1	0	0.0%	緑地等の維持管理及び生物生態園・バーベキュー場の管理運営について、指定管理者制度の導入を検討している。	0		12.0%	41.7%
公営住宅	30	15	50.0%	仮立住宅は減速予定であり、導入の予定がない。高齢者住宅は事前応募を進めるため、返還時期を検討中であり、導入が困難である。まちづくり推進住宅は、仮住宅であり指定管理者制度になじまな	0		53.3%	13.8%
駐車場	3	0	0.0%	指定管理料が少額で応募が見込めないため、導入の予定がない。	0		34.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		57.1%	22.0%
図書館	12	10	83.3%	直営で運営すべきであるため。中央図書館は、地域図書館の管理監督、図書館行政の推進といった中央機能を果たすため、ボローニャ絵本賞は、施設管理、ボローニャ市との やりとりなど区の重点施策を担うため。	2	中央図書館は、図書館行政の方針決定、指定管理者の管理、厳重選定等のため。ボローニャ絵本賞は、施設管理や館内案内のほか、ボローニャ市との連携など区の重点施策を担うため、それぞれ自治体職員が常駐で必要。	52.2%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	9	5	55.6%	公文書館は行政知識や経験が必要であるため、博物館等は、資料収集・展示方針の一貫性の維持や調査・研究によって蓄積された知的財産を維持するため、直営で運営すべきである。	4	公文書館は、行政知識や経験が必要なため、美術館・郷土資料館等は資料収集・展示方針の一貫性の維持や、調査・研究によって蓄積された知的財産を維持するため、それぞれ自治体職員が必要。	44.9%	28.0%
公民館、市民会館	20	1	5.0%	地域の拠点であり、直営で運営すべきである。	18	地域の拠点である地域センターには常駐職員が必要。	19.9%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		100.0%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	2	2	100.0%		0		57.1%	48.2%
特別養護老人ホーム	2	2	100.0%		0		95.7%	74.2%
介護支援センター	1	0	0.0%	高齢者に対する個別支援及び福祉サービス業務を行っているため秘匿性が高く、対応困難事例を多く取り扱うため、専門職を有し、総合的に支援できる直営で運営すべきである。	1	高齢者に対する個別支援及び福祉サービス業務を行っているため秘匿性が高く、対応困難事例を多く取り扱うため、専門職を有し、総合的に支援できる直営で運営すべき。	27.9%	50.5%
福祉・保健センター	42	23	54.8%	健康福祉センターで実施施設、健診等を直接的に実施するために専門性・継続性が必要なので直営すべきである。いこいの家は平成29年度から規模縮小し、多目的室と事務室のみとなるため、導入のメリットがない。	5	健康福祉センターでは、年代に応じた健康相談、健診等を実施しており、重層的な対応のための職員の専門性や継続性が必要である。地域保健法動の充実強化のために、自治体職員の常駐で専門性と継続性を担保すべき。	56.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	77	0	0.0%	児童館は学校や地域、庁内の他部署との密な連携を必要とするため、直営で運営すべきである。あいキッズは学校内の施設を利用しており、導入の経費メリットがない。	26	児童館は他機関（庁内組織や、学校、町会等）との連携が多いため、自治体職員を常駐させるべきである。	9.6%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
30.4%	87.0%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託有

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	○	○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
95.7%	34.8%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成28年度	

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

→ 検討状況

未実施	

→ 実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
95.7%	87.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
0.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成31年度以降

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
47.8%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体